



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 株式会社アプラスフィナンシャル 上場取引所 東  
 コード番号 8589 URL <http://www.aplusfinancial.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 郷司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業戦略部長 (氏名) 磯野 浩伸 TEL 03-5229-3986  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	65,631	4.1	5,246	△5.3	5,095	△7.0	4,084	△26.9
26年3月期	63,076	△0.3	5,542	△39.9	5,481	△39.7	5,588	△34.8

(注) 包括利益 27年3月期 5,125百万円 (△7.6%) 26年3月期 5,548百万円 (△36.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	2.68	1.07	4.1	0.6	8.0
26年3月期	3.67	1.45	5.9	0.6	8.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	896,862	102,702	11.5	△4.79
26年3月期	919,420	96,310	10.5	△8.98

(参考) 自己資本 27年3月期 102,702百万円 26年3月期 96,310百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△48,705	△3,165	43,543	82,361
26年3月期	△31,799	100	△1,580	87,024

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	ー	ー
27年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	ー	ー
28年3月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 当社は定款において、第2四半期末および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,800	4.0	4,000	6.4	4,000	6.1	3,300	0.1	2.17
通期	68,600	4.5	9,700	84.9	9,700	90.4	8,000	95.9	5.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 - 社（社名） -、除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	1,524,211,152株	26年3月期	1,524,211,152株
27年3月期	4,244株	26年3月期	3,836株
27年3月期	1,524,171,530株	26年3月期	1,524,207,627株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績 (3) 次期の見通し」をご覧ください。

2. 当社は平成8年3月期より普通株式に係る配当を実施していません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。

#### 4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	年間配当金			配当金総額 (合計)
	第2四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
第一回B種優先株式				
26年3月期	0.00	0.00	0.00	—
27年3月期	0.00	0.00	0.00	—
28年3月期(予想)	未定	未定	未定	
D種優先株式				
26年3月期	0.00	0.00	0.00	—
27年3月期	0.00	0.00	0.00	—
28年3月期(予想)	未定	未定	未定	
G種優先株式				
26年3月期	0.00	0.00	0.00	—
27年3月期	0.00	0.00	0.00	—
28年3月期(予想)	未定	未定	未定	
H種優先株式				
26年3月期	0.00	0.00	0.00	—
27年3月期	0.00	0.00	0.00	—
28年3月期(予想)	未定	未定	未定	

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 次期の見通し .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(企業結合等関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調をたどりましたが、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、夏場の天候不順の影響により個人消費の低迷が続くなど、一部に弱い動きが見られました。また、企業収益に改善が見られたものの、原油価格の下落による資源国経済への影響や、中国・欧州等の海外経済の下振れ懸念などから、設備投資に対する企業の慎重姿勢が続き、本格的な景気回復にはなお時間を要する状況が続きました。

当業界におきましては、クレジットカードの利用機会の増加などを背景とした市場規模の成長や、ショッピングクレジット市場や決済市場に底堅さが見られるなど、事業環境は概ね良好に推移しましたが、その一方で、消費税率の引き上げに伴う個人消費の低迷が想定以上に長引いたほか、決済手段の多様化に伴う市場競争の激化、過払利息に係る返還請求が依然として高水準で推移するなど、懸念材料が残りました。

このような中、当社グループは中期経営計画の2年目を迎え、①「消費者への直接サービス」、②「カード業務の一層の強化」、③「ショッピングクレジット事業/決済事業の安定的成長」、④「商品間、新生銀行グループ会社間クロスセル強化」、⑤「住関連ビジネスの有効活用」の各注力分野における取り組みを強化し、業界で最も「質の高い」サービスを提供する信販会社を目指してまいりました。

具体的には、お客さまへの訴求力の高い「Tポイント」付き商品の拡充や、ヤフー株式会社が提供する「ヤフオク!」の個人間売買に対応したネットオークションローンのスタート、お客さまがWEB経由でショッピングクレジットをお申し込みいただける「アプラスeオーダー」の利用可能な加盟店網の拡大など、お客さまに直接選ばれることを念頭に置いた取り組みを強化してまいりました。また、オペレーション面におきましては、オペレーションスタッフのスキルの高制度化や、お客さま対応体制の変更により、業務の繁閑に応じた適正な人員配置を実現し、業務の効率化を図るとともにオペレーション品質の向上を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は主力のカード事業、ショッピングクレジット事業および決済事業が堅調に推移し、656億31百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。営業費用は、過払利息に係る返還請求に備えた利息返還損失引当金を40億53百万円積み増したことなどにより、603億84百万円（同5.0%増）となりました。この結果、営業利益は52億46百万円（同5.3%減）、経常利益は50億95百万円（同7.0%減）、当期純利益は40億84百万円（同26.9%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### ① ショッピングクレジット

「ショッピングクレジット」セグメントにおきましては、お客さまがWEB経由でショッピングクレジットをお申し込みいただける「アプラスeオーダー」の利用可能な加盟店網の拡大や、ショッピングクレジットの利用金額に応じて「Tポイント」が貯まる「Tポイント付きショッピングクレジット」の推進など、お客さまへ直接働きかける取り組みを強化してまいりました。

当セグメントにおける営業収益は231億91百万円（前連結会計年度比7.1%増）、セグメント利益は22億41百万円（同3.4%増）となりました。

#### ② カード

「カード」セグメントにおきましては、北海道旭川市にある大型複合施設「フィール旭川」との提携による「フィールカード」の発行開始や、日立コンシューマ・マーケティング株式会社との提携による「日立チェーンストールTカード」の発行開始、また、鈴与商事株式会社や株式会社コバックなどの既存のお取引先との提携カードにアプラスが「Tポイント」機能を提供するサービスを開始するなど、提携先拡大やサービス拡充による事業基盤の強化に努めるとともに、事前登録型リボサービス「リボかえル」の促進などによりリボ残高の積み上げを図り、トップラインを伸ばしてまいりました。

当セグメントにおける営業収益は196億54百万円（前連結会計年度比3.7%増）、セグメント利益は20百万円（前連結会計年度は△5億61百万円）となりました。

#### ③ ローン

「ローン」セグメントにおきましては、お客さまが住宅を購入される際に必要な諸費用等を対象としたローン商品（「マイホームプラン」）などを推進してまいりました。また、ローンカードにつきましては、ショッピングクレジットなどをご利用のお客さまへのクロスセルにより取扱高は増加に転じてまいりましたが、ローンカード残高は依然として減少が続き、本格的な回復には至りませんでした。

当セグメントにおける営業収益は38億20百万円（前連結会計年度比8.4%減）、セグメント利益は12億50百万円（同22.5%減）となりました。

## ④ 決済

「決済」セグメントにおきましては、賃貸管理会社などの家賃回収をサポートする「家賃サービス」や、インターネットショッピングなどで利用されるコンビニ決済が順調に伸び、当セグメントは安定的な成長を続けてまいりました。また、金融機関のキャッシュカードのみで振替口座の登録が完結する「Pay-easy 口座振替受付サービス」の推進を図るなど、お客さまの利便性向上と業務の効率化に取り組んでまいりました。

当セグメントにおける営業収益は87億76百万円（前連結会計年度比6.0%増）、セグメント利益は23億74百万円（同12.1%増）となりました。

## ⑤ その他子会社

岡山県に本社を置く地方大手信販会社である全日信販株式会社におきましては、「Tポイントクレジット」による他社との差別化や、ショッピングクレジットをWEB経由でお申込みいただけるサービスの開始、事前登録型リボサービスの推進など、ショッピングクレジット・カードの各分野における取り組みを強化してまいりました。

また、サービサー子会社のアルファ債権回収株式会社におきましては、地域金融機関からの個人ローンの初期延滞債権の管理・回収業務の受託を戦略の柱に据え、提携先の拡大に努めてまいりました。

当セグメントにおける営業収益は92億43百万円（前連結会計年度比0.9%減）、セグメント利益は26億98百万円（同0.3%減）となりました。

なお、上記セグメント別の業績には、記載のセグメントには含まれない事業セグメントおよび調整額が含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比225億57百万円減少の8,968億62百万円となりました。これは主として信用保証割賦売掛金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比289億49百万円減少の7,941億59百万円となりました。これは主として信用保証買掛金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比63億92百万円増加の1,027億2百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ46億63百万円減少し、823億61百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,799	△48,705	△16,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	100	△3,165	△3,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,580	43,543	45,124
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△33,279	△8,327	24,952
現金及び現金同等物の期首残高	120,304	87,024	△33,279
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	3,663	3,663
現金及び現金同等物の期末残高	87,024	82,361	△4,663

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ169億6百万円減少し、△487億5百万円となりました。これは主として、仕入債務の増減額が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ32億66百万円減少し、△31億65百万円となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入が減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ451億24百万円増加し、435億43百万円となりました。これは主として、長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

(3) 次期の見通し

平成28年3月期につきましては、企業の賃上げなどを背景とした個人消費の回復が期待されるなか、当業界におきましては、決済手段の多様化を背景に市場規模は安定した成長が見込まれる一方、これらの有望市場を巡り、市場競争は一段と激化することが予想されます。

こうした中、中期経営計画最終年度となる次期につきましては、これまでの取り組みを着実に成果に結びつける活動を継続するとともに、経費をコントロールしつつトップラインの拡大をめざしてまいります。

平成28年3月期の連結業績につきましては、平成25年3月に公表いたしました中期経営計画から基本方針の変更はございませんが、計数計画につきましては平成27年3月期の業績を踏まえた見直しを行い、営業収益686億円、営業利益97億円、経常利益97億円、親会社株主に帰属する当期純利益80億円を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては、当社グループの経営方針・財務状況を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提をもとに作成されたものであります。実際の業績は、利息返還の動向など今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成23年度より、業務運営の柱として当社グループの目指す姿を経営理念として定めております。

当社グループの経営理念につきましては、以下のとおりであります。

#### <アプラスグループ 経営理念>

- ・お客さま、投資家の皆様、従業員などの全てのステークホルダーの多様な期待に答え、社会に貢献します。
- ・お客さまと提携先、メーカーとの結節点として、付加価値の高い金融サービスを提供することにより、お客さまの豊かさづくりと、夢のある社会生活の創造に貢献します。
- ・自己変革とスピーディーな行動で、新たな変化に挑戦し続け、持続的な成長を続けます。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、一層の効率化の推進とポートフォリオの質の改善に努め、中期経営計画期間中（平成25年度～平成27年度）にROA1%の達成を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、経営理念の実現を確かなものとするため、「業界で最も『質の高い』サービスを提供する信販会社」という中期経営計画ビジョンを掲げ、「Unique(業界随一)、Growing(成長)、Speed & Action(加速&行動)」をキーワードとして、中期経営計画（平成25年度～平成27年度）を達成することを重点課題として取り組んでおります。

当社グループの中期経営計画につきましては、以下のとおりであります。

#### 中期経営計画の目指す姿

「業界で最も『質の高い』サービスを提供する信販会社」

#### 行動指針

「規模に依存しない高収益企業となるための様々な取組の継続」

「現場重視、開発型の企業風土尊重により、独自のアイデアを、常に他社に先駆けて展開」

#### 中期経営計画の基本骨子

- ① 「質を伴った量の拡大を目指す営業体制の発展的拡張」
  - ーショッピングクレジット～最終消費者に対する高品質なサービスの提供
  - ーカード事業～ポイント制度の有効活用による事業基盤の拡大
  - ー住関連ビジネスの発展的拡張
  - ーポートフォリオの質の継続的な改善
- ② 「コスト・品質の両方で他を凌駕するサービスを提供」
  - ー高度なシステムインフラの活用による、顧客サービスの質と効率性の向上
  - ーオペレーションをスキーム・スキル別に集約し、効率性と安定性を強化
  - ー人材の育成を通じた、組織力の増強

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	74,833	71,912
割賦売掛金	377,535	418,558
信用保証割賦売掛金	328,594	255,805
繰延税金資産	5,550	5,190
金銭の信託	101,664	117,555
その他	37,001	34,062
貸倒引当金	△29,716	△30,553
流動資産合計	895,463	872,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,609	1,564
土地	3,571	3,191
その他(純額)	1,432	1,189
有形固定資産合計	6,612	5,945
無形固定資産		
のれん	1,717	858
ソフトウェア	10,011	9,576
その他	2	0
無形固定資産合計	11,732	10,435
投資その他の資産		
投資有価証券	440	530
退職給付に係る資産	1,567	3,625
その他	3,602	3,761
投資その他の資産合計	5,611	7,918
固定資産合計	23,956	24,298
繰延資産		
社債発行費	—	32
繰延資産合計	—	32
資産合計	919,420	896,862
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,395	16,708
信用保証買掛金	328,594	255,805
短期借入金	119,400	116,300
1年内返済予定の長期借入金	26,108	18,846
短期社債	60,500	77,000
未払法人税等	392	496
賞与引当金	1,209	1,241
ポイント引当金	518	419
預り金	78,561	78,693
債権流動化預り金	130,682	130,439
割賦利益繰延	32,152	32,557
その他	3,391	4,769
流動負債合計	805,906	733,276

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	—	10,000
長期借入金	10,868	28,754
繰延税金負債	76	100
退職給付に係る負債	1,171	1,116
役員退職慰労引当金	48	—
利息返還損失引当金	4,622	10,848
その他	416	10,063
<b>固定負債合計</b>	<b>17,202</b>	<b>60,882</b>
<b>負債合計</b>	<b>823,109</b>	<b>794,159</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	54,916	54,916
利益剰余金	28,124	33,474
自己株式	△0	△0
<b>株主資本合計</b>	<b>98,040</b>	<b>103,390</b>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	81
退職給付に係る調整累計額	△1,747	△770
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△1,729</b>	<b>△688</b>
<b>純資産合計</b>	<b>96,310</b>	<b>102,702</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>919,420</b>	<b>896,862</b>

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	15,473	16,564
個別信用購入あっせん収益	9,969	11,358
信用保証収益	15,390	15,806
融資収益	10,897	9,944
金融収益		
受取利息	17	5
その他	1,605	1,820
金融収益合計	1,623	1,826
その他の営業収益	9,722	10,131
営業収益合計	63,076	65,631
営業費用		
販売費及び一般管理費	55,333	58,074
金融費用		
支払利息	1,541	1,627
その他	658	682
金融費用合計	2,199	2,309
営業費用合計	57,533	60,384
営業利益	5,542	5,246
営業外収益		
還付加算金	6	—
固定資産売却益	—	18
負ののれん償却額	—	21
雑収入	39	50
営業外収益合計	46	90
営業外費用		
減損損失	78	192
固定資産除却損	11	39
雑損失	16	8
営業外費用合計	106	241
経常利益	5,481	5,095
特別利益		
固定資産売却益	1,144	—
特別利益合計	1,144	—
税金等調整前当期純利益	6,626	5,095
法人税、住民税及び事業税	302	611
法人税等調整額	735	399
法人税等合計	1,037	1,011
少数株主損益調整前当期純利益	5,588	4,084
少数株主利益	—	—
当期純利益	5,588	4,084

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主利益	—	—
少数株主損益調整前当期純利益	5,588	4,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	63
退職給付に係る調整額	—	977
その他の包括利益合計	△40	1,041
包括利益	5,548	5,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,548	5,125
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	54,916	22,535	△0	92,451
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,000	54,916	22,535	△0	92,451
当期変動額					
当期純利益			5,588		5,588
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,588	△0	5,588
当期末残高	15,000	54,916	28,124	△0	98,040

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	58	—	58	92,509
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	58	—	58	92,509
当期変動額				
当期純利益				5,588
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	△1,747	△1,788	△1,788
当期変動額合計	△40	△1,747	△1,788	3,800
当期末残高	17	△1,747	△1,729	96,310

## (株)アプラスフィナンシャル(8589) 平成27年3月期決算短信

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	54,916	28,124	△0	98,040
会計方針の変更による累積的影響額			1,266		1,266
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,000	54,916	29,390	△0	99,306
当期変動額					
当期純利益			4,084		4,084
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分				30	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,084	△0	4,084
当期末残高	15,000	54,916	33,474	△0	103,390

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17	△1,747	△1,729	96,310
会計方針の変更による累積的影響額				1,266
会計方針の変更を反映した当期首残高	17	△1,747	△1,729	97,576
当期変動額				
当期純利益				4,084
自己株式の取得				△30
自己株式の処分				30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	977	1,041	1,041
当期変動額合計	63	977	1,041	5,125
当期末残高	81	△770	△688	102,702

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,626	5,095
減価償却費	3,992	4,133
のれん償却額	860	839
固定資産廃棄損	11	39
固定資産売却損益(△は益)	△1,144	△18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,109	564
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1,159	802
減損損失	78	192
受取利息及び受取配当金	△1,485	△1,610
支払利息	1,541	1,627
債権流動化預り金の増減額(△は減少)	1,543	△242
売上債権の増減額(△は増加)	△46,496	△52,326
仕入債務の増減額(△は減少)	3,423	△7,838
その他	△400	617
小計	△31,498	△48,123
利息及び配当金の受取額	1,485	1,610
利息の支払額	△1,542	△1,595
法人税等の支払額	△244	△598
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,799	△48,705
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△673	△576
有形固定資産の売却による収入	2,633	429
無形固定資産の取得による支出	△1,929	△2,278
その他	70	△740
投資活動によるキャッシュ・フロー	100	△3,165
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,400	△3,100
短期社債の純増減額(△は減少)	12,500	16,500
長期借入れによる収入	17,500	38,270
長期借入金の返済による支出	△22,057	△27,646
社債の発行による収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△0	△30
その他	△122	9,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,580	43,543
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,279	△8,327
現金及び現金同等物の期首残高	120,304	87,024
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	3,663
現金及び現金同等物の期末残高	87,024	82,361

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,223百万円増加、退職給付に係る負債が43百万円減少し、利益剰余金が1,266百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

① 結合企業

名称 株式会社アプラス(当社の連結子会社)

事業の内容 信販事業

② 被結合企業

名称 新生カード株式会社(当社と同一の親会社の子会社)

事業の内容 カード事業

(2) 企業結合日

平成27年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社株式を対価とする株式会社アプラスと新生カード株式会社の吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社アプラス(吸収合併存続会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社アプラスが市場から買付けた当社株式を新生フィナンシャル株式会社(吸収合併消滅会社の株主(親会社))に吸収合併の対価として交付したものであり、新生銀行グループならびに当社グループ内におけるカード事業の更なる成長を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能な構成単位であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、平成22年4月1日に吸収分割の方法により事業持株会社に移行しており、当社グループの金融商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、お客さまに提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されております。主要な子会社である株式会社アプラスおよび株式会社アプラスパーソナルローンが行う事業を「ショッピングクレジット事業」、「カード事業」、「ローン事業」および「決済事業」に区分し、また、全日信販株式会社をはじめとするその他の子会社を「その他子会社」として、これら5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

「ショッピングクレジット」は、個別信用購入あっせん業務および信用保証業務、「カード」は、包括信用購入あっせん業務およびクレジットカードを手段とした融資業務、「ローン」は、融資業務、「決済」は、集金代行業務であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部取引における取引価格は、第三者取引価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントごとの管理を行っておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 及び包括 利益計算 書計上額 (注) 3
	ショッ ピングクレ ジット	カード	ローン	決済	その他子 会社	計				
営業収益										
外部顧客への 売上高	21,648	18,950	4,169	8,276	9,005	62,048	1,028	63,076	—	63,076
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1	323	324	86	410	△410	—
計	21,648	18,950	4,169	8,277	9,328	62,372	1,114	63,486	△410	63,076
セグメント利益 又は損失(△)	2,168	△561	1,613	2,118	2,707	8,045	396	8,441	△2,899	5,542

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業および住宅ローン事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,899百万円には、セグメント間取引消去22百万円、のれん償却額△860百万円および各報告セグメントに配分していない調整額△2,061百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの算定上、減価償却費および支払利息は、一部について他の営業経費と合算した上で事業セグメントに配分しており、減価償却費、支払利息としては事業セグメントごとの把握・管理を行っていないため、その他の項目への記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 及び包括 利益計算 書計上額 (注) 3
	ショッピング クレジット クレジット	カード	ローン	決済	その他子 会社	計				
営業収益										
外部顧客への 売上高	23,191	19,654	3,820	8,775	9,002	64,442	1,189	65,631	—	65,631
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1	241	242	16	258	△258	—
計	23,191	19,654	3,820	8,776	9,243	64,684	1,205	65,889	△258	65,631
セグメント利益 又は損失(△)	2,241	20	1,250	2,374	2,698	8,583	△7	8,576	△3,330	5,246

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業および住宅ローン事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△3,330百万円には、セグメント間取引消去△68百万円、のれん償却額△863百万円および各報告セグメントに配分していない調整額△2,399百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの算定上、減価償却費および支払利息は、一部について他の営業経費と合算した上で事業セグメントに配分しており、減価償却費、支払利息としては事業セグメントごとの把握・管理を行っていないため、その他の項目への記載を省略しております。

#### 【関連情報】

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社が営む業務は信用供与から回収までの事業の種類や性質等が類似しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 営業収益

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は860百万円であり、未償却残高は1,717百万円であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は863百万円であり、未償却残高は858百万円であります。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要な事項はありません。

## (1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	円	△8.98	△4.79
1株当たり当期純利益	円	3.67	2.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	1.45	1.07

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎とする純資産額は、連結貸借対照表の純資産合計額から優先株式の発行額および優先株式の配当額を控除した額であります。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	5,588	4,084
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,588	4,084
期中平均株式数	千株	1,524,207	1,524,171
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2,318,528	2,299,160
(うち第一回B種優先株式)	千株	( 34,013 )	( 14,645 )
(うちD種優先株式)	千株	( 354,166 )	( 354,166 )
(うちG種優先株式)	千株	( 317,848 )	( 317,848 )
(うちH種優先株式)	千株	( 1,612,500 )	( 1,612,500 )

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。